

5月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比[※]DI値の動き

2年5月のDI値は8指標中、4指標が上昇。特に「販売価格」「雇用人員」においては、2桁の大幅な上昇。一方「売上高」「収益状況」については、下落となり引き続き大きくマイナスとなった。残り2指標については横這い。

2. 県内中小企業の景気の現状

貨物運送業では在宅勤務の増加によりインスタント食品などの需要が好調。機械器具小売業においても、屋外娯楽への需要の高まりにより子供自転車の販売が好調な様子。また印刷業でも緊急事態宣言の解除と共に動きが出てきたとの明るい報告も寄せられた。

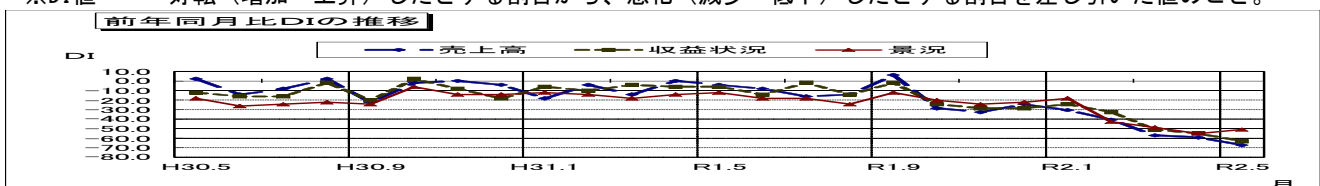
一方、慢性化する労働力問題をはじめ、依然として原材料高も続いている。加えて、新型コロナウイルス感染拡大によりイベント、新規営業、現場作業の自粛や、客足、売上げの減少など厳しい状況が続いており、先行きを不安視する声が多く業種から寄せられた。

景気は米中貿易摩擦や日韓関係の悪化など緊迫する国際情勢、また我が国をはじめ世界中で出口の見えない新型コロナウイルス問題など国内外経済の下振れリスクが顕著化してきており、景気の悪化が明確になっている。県内中小企業においても、更なる景気の悪化に備える必要がある。

最近の主要指標の前年同月比DIの推移

	R1								R2					前月比 増減
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
景況	-12.2	-18.4	-18.4	-24.5	-12.2	-20.4	-24.5	-22.4	-18.4	-42.9	-49.0	-55.1	-51.0	4.1
売上高	-4.1	-8.2	-16.3	-14.3	6.1	-28.6	-32.7	-24.5	-30.6	-40.8	-57.1	-59.2	-67.3	-8.1
収益状況	-6.1	-14.3	-2.0	-14.3	-2.0	-24.5	-28.6	-28.6	-24.5	-32.7	-51.0	-55.1	-63.3	-8.2
販売価格	8.2	6.1	4.1	6.1	12.2	8.2	10.2	10.2	12.2	8.2	2.0	-12.2	-2.0	10.2
取引条件	-6.1	-4.1	-2.0	-8.2	-6.1	-6.1	-8.2	-4.1	-4.1	-14.3	-20.4	-30.6	-26.5	4.1
資金繰り	-6.1	-10.2	-8.2	-10.2	-4.1	-12.2	-12.2	-16.3	-18.4	-26.5	-32.7	-40.8	-40.8	0.0
設備操業度	-4.1	-6.1	-6.1	-2.0	0.0	-8.2	-8.2	-4.1	-2.0	-8.2	-10.2	-14.3	-14.3	0.0
雇用人員	-2.0	-8.2	-2.0	-2.0	-2.0	-6.1	-2.1	0.0	-2.0	-6.1	-12.2	-18.4	-8.2	10.2

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味噌・前年同月比、みその生産量は99.1%出荷量は92.5%となった。みその生産・出荷量ともダウンした。主要原材料の米の価格（国内、輸入）は高値で推移しているため、収益面は新型コロナウイルス感染拡大による売上低下もあり、依然として厳しい状況が続いている。
2. 漬物・漬物製造業ではまだコロナウイルスの影響で販売量が減少し続けている。作業時間の短縮も考えざるを得ない状況が続いている。生産農家ではニンジンの収穫が終わり、瓜の準備が始まっているが漬物製造業者よりの予約量の変更等を強いられている。
3. 若布・少しコロナの影響が出た。土産・給食等の納入がストップしたところがあった。

<繊維・同製品>

4. 縫製・新型コロナウイルス感染症による景気の低下。
5. 縫製・引き続き新型コロナウイルスの影響は現在のところ弊社には特筆する事項がないものの、今後においてマイナス影響が出る可能性があると予想しているため、先行きに対する漠然とした不安が広がっている。長期化が予想されるため、引き続き企業体力堅めに注力している。生産性については、昨年来及び今春新卒採用にて生産数量に対処、一方、新設備導入を順次進めて、生産性向上を計る予定である。5月は生産数量には変化なし。

<木材・木製品>

6. 製材・5月までは昨年からの受注の持ち越しがあり凌げたが、コロナ禍の影響で住宅産業が年明けから営業ができていないため、7月以降の注文がなく落ち込みが心配される。
7. 木材・原木丸太入荷量は減少し、価格のダウン続く。梅雨に入り、原木丸太に虫がはいり、各製材所の買い控えがさらに悪くなっている。
8. 木材・緊急事態宣言が解かれた現在でも、昨年までのような通年の建築景気は戻ってきていない。業界の中には6月分7月分の仕事が全く無い状態で景気継続の兆しが全く見えないと言う業者もいる。

<印刷>

9. 印刷・新型コロナウイルス禍の影響で対前年比売上高の減少が止まらない。経済の停滞とゴールデンウィークを含む5月前半は散々たる状況だったが、5月も終わりになり、緊急事態宣言が解除されると共に動きが出てきた。9月や秋に向かってのイベントも動き出している。第2波3波を抑え、上手な経済活動の再開を期待している。
10. 印刷・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外出自粛が続いており印刷物の需要は激減した。全てのイベントや会合が中止になった影響が大きく、また観光関連のパンフとスーパー、量販店のチラシが大きく減少した。販促物を中心に扱う印刷会社は、売り上げが30%から50%ダウン、酷いところでは80%ダウンになるのではという声も聞かれる。パッケージ関係の印刷物は比較的影響が少ないのではないかと言われていたが、4月中旬以降になりやはり大きな影響を受けている。5月末で廃業した会社が県外では数社出てきた。

<窯業・土石製品>

11. 生コン・5月は昨年同月と比較して約3%増。連休があり休みが多かった中、やはり災害関連工事で低迷していた工場の出荷量が増えていることが全体的な数量が増えている一因であると思う。また今年度は新規特需工事が2件あるが全体的な出荷量は昨年度と比べて減少するとみている。
12. 生コン・5月の出荷数量は、対前年同月比4%減であった。要因としては、出荷数量が前年同時期と比較して、官での工事においては対前年並みであるが、新型コロナウイルスの影響により、民間投資の新規発注が縮小される状況にあり、結果として数量の減少に影響している。

<鉄鋼・金属>

13. 鉄鋼・新型コロナウイルス感染症による影響により、生産活動が弱めの動きとなっており、引き続き一部操業短縮などにより設備操業度の低下傾向が続いている。新型コロナウイルス影響の収束には長期間かかることが予想され、依然として先行き不透明感が拭えず、今後の景気動向が懸念される場所である。
14. ステンレス・新型コロナウイルスに対する緊急事態宣言が解除された結果、経済活動は徐々に戻りつつあるが、今後については第二波の発生が懸念されている。そのために、出張時の対応も含め、状況に応じた感染防止対策を継続する。世界経済の見通しについては、不透明な状況が継続しており、収束の見込みがたたない状況となっている。

<一般機器>

15. 機械金属・売上高や引合いなど、一部では、横ばい圏内の動きを維持しているところもあるが、かなりの組合員に減少傾向が見られ、徐々に景況感に悪化の兆しが見られる。また、依然として、新型コロナウイルス感染症の影

響が懸念されるなど、先行きの見通しが不透明で、将来に対する不安感がますます強まりつつある。加えて、引き続き、熟練技術者をはじめ従業員の確保難、原材料価格その他の経費の増加、営業活動の停滞などが、直面する経営上の課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸売業>

16. 食糧卸・外食向け商品の売上げの減少。
17. 各種商品卸・建設関連業種の今後の心配。

<小売業>

18. ショッピングセンター・5月の売上高の前年対比は全店計97.5%（既存店98.8%）、客数92.9%（既存店95.6%）だった。昨年12月に新型コロナという言葉を聴き始めて約半年が経過したが、その間の前年対比は、12月より92.6%、89.9%、104.5%、98.5%、88.5%、97.5%と推移している。業種別には核店舗の食品売場が101.6%と好調だが、専門店においては衣料が先月の57.4%から85.6%と復調の兆しが見受けられた。4/16政府より全国に対して5/6までの間緊急事態宣言が発令され、さらに5/31までの延長宣言と続き、5/25に全都道府県への解除宣言がなされたわけだが、その間1時間の営業短縮を行ったが5/27よりは基に戻している。
19. 電気機器・4月度よりも売上減少率は鈍化しつつあるが、まだ昨年度よりも悪い状態が続いている。
20. 量小売業・5/18頃より、一般家庭用の仕事が少しずつ入り出す。10万円の給付金も影響していると思われる。営業用量はまだまだ厳しそう。大手ハウスメーカーの現場も再開された。
21. 機械器具・コロナの影響は限定的で屋外でのレクリエーションとして自転車の需要は高まりつつある。子供と過ごす時間も長くなり、子供自転車の販売良好。
22. 各種商品小売業・新型コロナウイルスの影響により、客数が減少した状況が続いている。一部業種は前年売上げを超える店舗もあるが、多数の店舗は前年割れしている。まだしばらくはこの状況が続くと思われる。

<商店街>

23. 徳島市・新型コロナウイルスの影響を受け、休業する店舗が現れた。
24. 徳島市・商店街は前月に引き続いて時短影響をしている為、人出は少ない。専門店街は連休明けより営業（時短）しているが、そごうが休業のため来店客は少ない。
25. 阿南市・コロナウイルスの影響が続き、全体的に動きは悪い。
26. 鳴門市・G.WIについて県外からのお客様が来られる店はやむを得ず休業している小売店があった。その他はほとんど時短営業だった。

<サービス業>

27. 土木建築業・道路管理課の橋梁補修及び道路構造物の修繕工事が去年より倍近く発注予定であるが、県内外公募希望業者が工事発注件数に追いつかず、不調になることが考えられる。また、工務課の発注工事は、局発注工事（工事金額大）を分割し、分任官発注工事（金額小）を去年より多く発注する予定である、受注業者の人員不足（技術者）はもとより、施工労働者（大工、左官、土方等）も少ないので、発注者側、受注者側 お互いに苦慮しているようである。コロナ対策により、工事で支障の出た現場が何件もあり、業務もテレワークの実施により出勤調整を行い、業務量は6～7割程度に落ちている。また、テレワークの環境整備に60万円ほどの整備費用が掛かった。
28. 自動車販売整備業・登録車（普通車）の新車登録台数は対前年同月比-39.2%の850台、中古車は-23.1%の347台、合計では-35.3%の1,197台であった。軽自動車の新車登録台数は対前年同月比-56.3%の538台、中古車-13.1%の476台、合計は-43.0%の1,014台である。登録車・軽自動車の登録台数合計は対前年同月比-39.0%の2,211台と減少。登録車・軽自動車ともに大きく落ち込み、トータルで39%減。軽自動車の新車販売台数は半減して56.3%減、軽自動車全体では43%のダウン。登録車も全体で35.3%のダウンとなった。軽自動車に関しては、全国的にはこの10年で最も少なかった東日本大震災直後を下回った模様。特に軽自動車販売へのダメージが大きく、50%を超えるマイナスとなったのはすべての月を含めて統計開始以来初めてのようだ。だが、コロナウイルスの影響はマイナス面だけではなく、感染リスクの高い公共交通機関から安全で快適な移動手段として自動車が再び注目され、今後新車販売やサービスの需要拡大につながる可能性もある。アイデアや工夫で需要を喚起する取組が重要となるだろう。収益状況の目安としている継続台数は、登録車15.9%減、軽自動車12%減という結果となった。今後も楽観できない状況だ。
29. 旅行業・コロナの影響で、どの会社も仕事が全く無い状態が続いているようだ。
30. ビル管理・近年、取引条件がほとんど変化しない中、最低賃金の引き上げが続いている。（H25年・666円→R1年・793円）。このような急激な最低賃金の引き上げに伴う影響が徐々に現れて来ている。更に、働き方改革への対応、労働需給の逼迫、社会保険（厚生、健康）に関する関係法令改正の影響の把握、必要な対応等多くの課題に包まれている状況だ。加えて、新型コロナウイルス感染症が経営や業務遂行方法などに影響を与えている。特に、拡大回避による影響が顕著なホテル・観光施設・交通施設等の分野のメンテナンス業務においては、事業の縮小による減収や従業員の休業補償などが重い課題となってきている。また、病院や高齢者利用施設等においては、設置者と連携し、細心の注意の下で業務を遂行している状況だ。全体としてみると、5月は前年同時期と比べ、新型コロナウイルスの影響のケースを除き、大きな変化はない。しかしながら今後、種々の影響が現れてくることも考えられ、先般の通常総会においては、組合設立の原点である「組合員の互扶助の精神」によりつつ、連帯して危機に当たることを確認したところだ。
31. 広告業・決定していた受注がコロナの影響で延期、または中止になっている。

<建設業>

32. 建設業・新型コロナウイルス感染症による地域経済の停滞がおきているため、地産地消（飲食店舗からの昼食の購入当）を進めている。
33. 電気工事業・新設住宅口数は337件であり、対前年比99.4%とほぼ横ばいとなった。
34. 板金工事業・非常事態宣言でゼネコン、リフォーム関連の仕事がストップという現場も出たが一部現場においては既存のお客様の進行具合で忙しい業者もあったが、新規着工が著しく5月末から減ったため6月からかなり現場が減少すると思われる。

<運輸業>

35. 貨物運送業・新型コロナウイルスの影響がより顕著に出始めたなか、インスタントラーメン等、在宅勤務商品については好調。木材・建築関係は低調と運搬先の業種によって格差が大きい。軽油単価は4月平均比2円前後の値上り、また来月以降も値上げが予想されており、業界にとっては、売上減・経費増という試練を乗り越えなくてはならない。
36. 貨物運送業・コロナウイルスの影響により、多くの業種に渡って荷物が減少している。帰り荷の減少に加えて、徳島発の荷物も減っている。業界の景況は悪化しているが、軽油価格が下がっているため、なんとかもちこたえている状態である。